

AGI 東アジア 12 カ国・地域経済動向

東アジア 12 カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2015 年第 3 四半期）

グラフの読み方

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図 3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したものの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図 4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

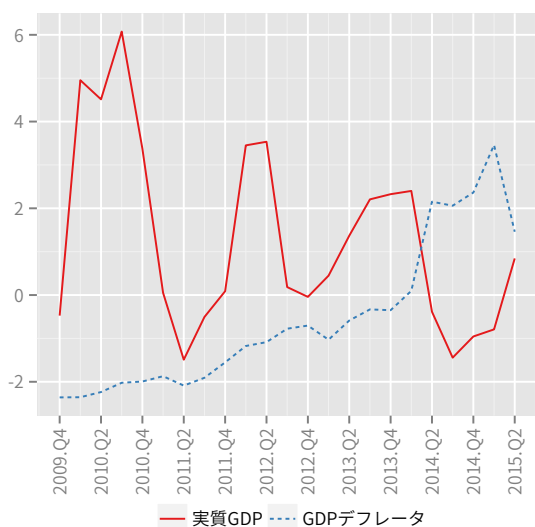


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

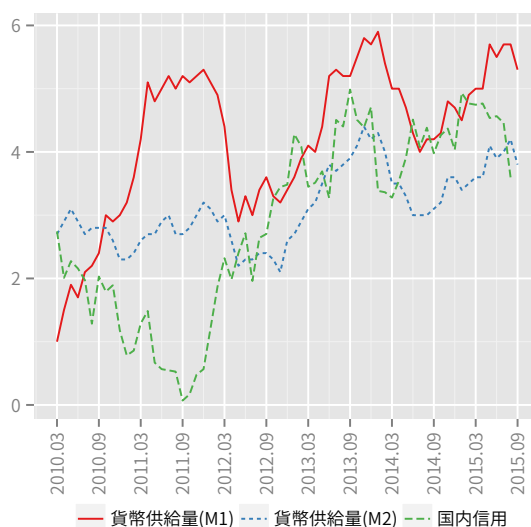


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

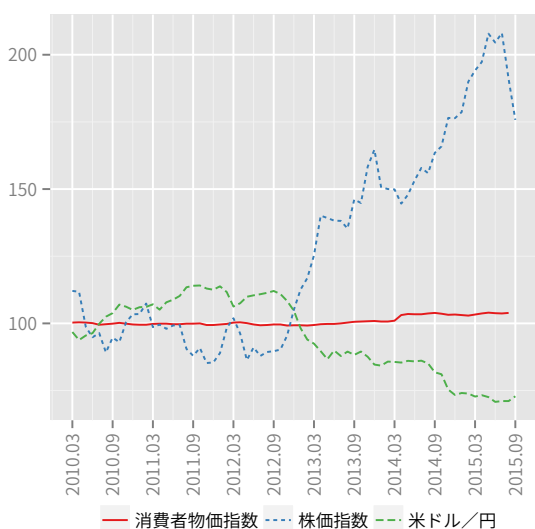
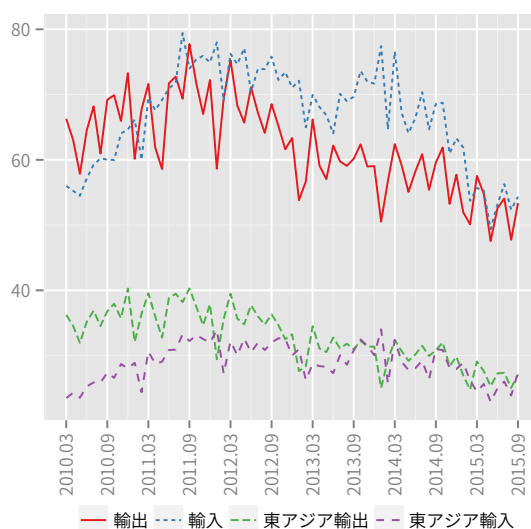


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2015年第3四半期)

懸案だった安全保障関連法が9月に成立し、軸足を経済に向けた安倍政権だが、いわゆる「アベノミクス」の第2ステージとして「誰もが家庭で職場で地域で、もっと活躍できる『1億総活躍社会』をつくる」と発表し、10月の第3次安倍改造内閣においても、新設大臣として1億総活躍担当相が置かれるようになった。目下のところ、日本経済は回復基調といわれているが、図を見る限り貿易額が伸び悩んでいる。その要因の1つとして、中国経済の動向があげられる。その中国は、第3四半期の実質 GDP の伸び率を 6.9 % と発表した。この数字に懐疑的な識者は非常に多い。また、国内では、マンションのくい打ちデータの改ざん事件に見られるように、納期やコストなどギリギリの状況で経済活動が行われており、これが日本経済を疲弊させている可能性がある。数少ない景気対策として金融緩和があげられるが、物価上昇基調ということで、日本銀行は追加の金融緩和を見送った。1億総活躍社会への船出は非常に厳しいものであるといえる。(坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

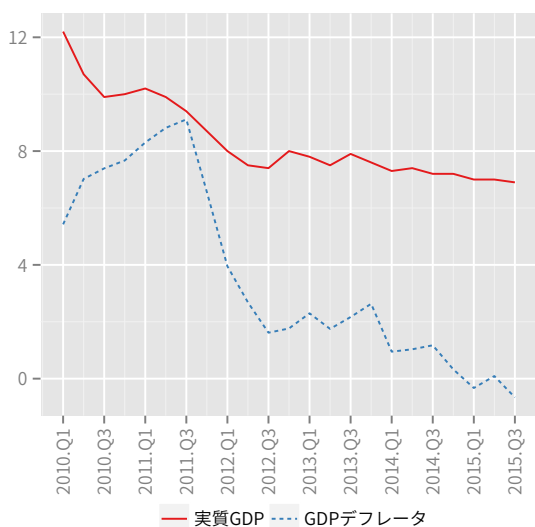


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

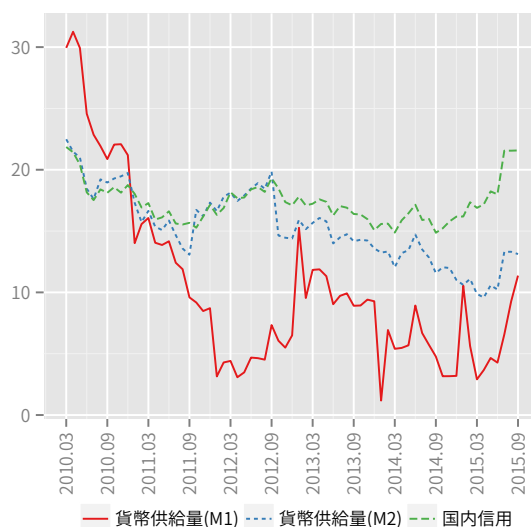


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

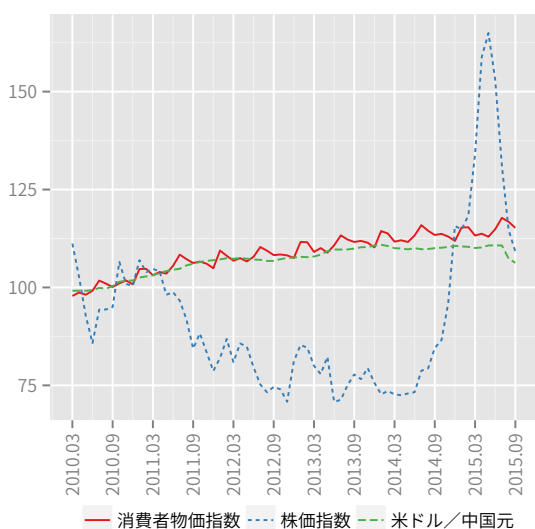
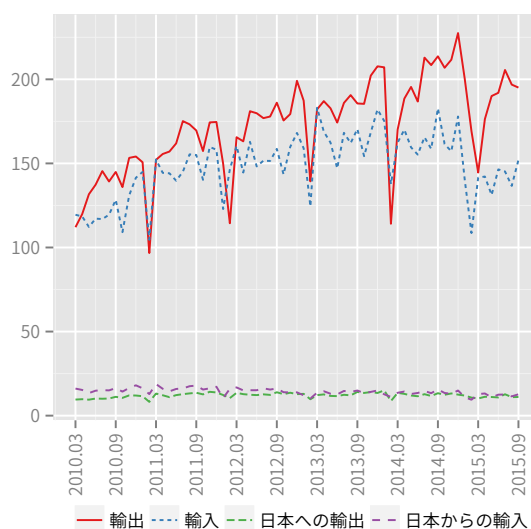


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2015年第3四半期)

中国の2015年第3四半期の実質GDP成長率は、前年同期比6.9%にとどまり、2009年第1四半期以来の6年半ぶりの7%割れとなった。また、6月中旬から株価が急落し、上海総合指数は高値の5,200ポイント近くから8月以降の3,000ポイント前後まで下落した。中国経済の先行きに対する懸念が高まっているなか、中国人民銀行は、10月23日に、昨年11月からの1年弱の間で6回目となる利下げを決定した。さらに、同月29日に閉幕した中国共産党中央委員会第5回全体会議(5中全会)の直後発表されたコミュニケ(公表文)は、「1組の夫婦が2人の子どもを産む政策を全面的に実施し、人口高齢化への対策を進める」と明記し、1979年以来実施されてきた「1人っ子政策」の廃止を国内外に宣言した。こうした短期・中長期経済成長対策は一定の効果があると期待されており、「5中全会」で採択された経済の中期計画「第13次5カ年計画」は、2016年～2020年のGDP年平均成長率の目標値を6.5%に設定している。(戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

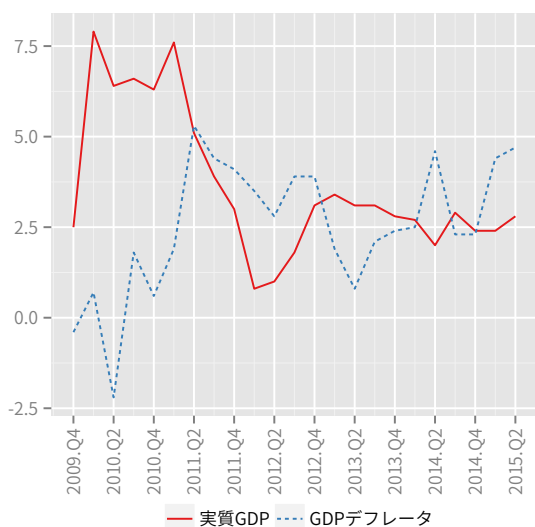


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

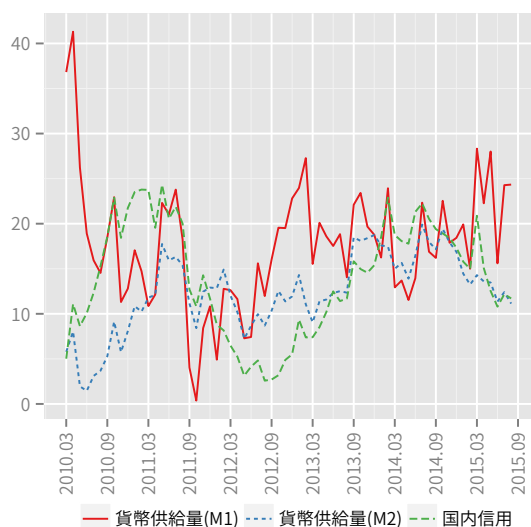


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

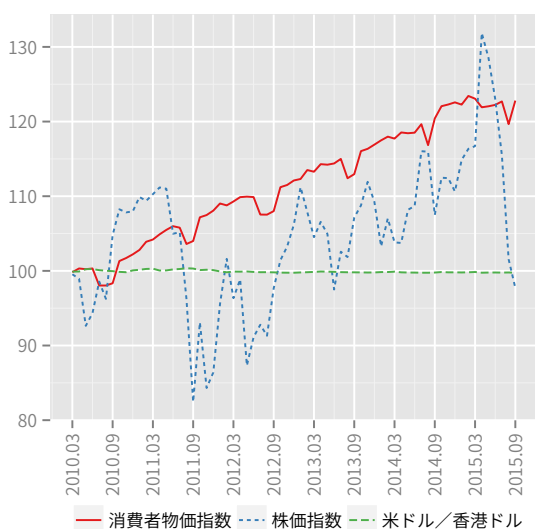
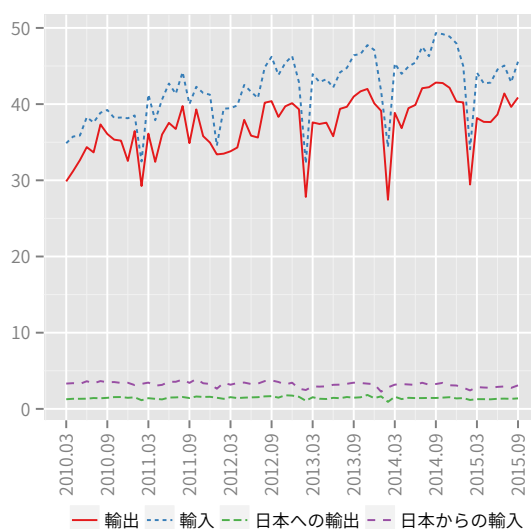


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2015年第3四半期)

香港の2015年第2四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比で2.8%となり、2015年第1四半期と2014年第4四半期の同伸び率(いずれも2.4%)を上回った。対外輸出の伸びは弱いが、国内需要は堅調が続いている。2015年第2四半期の個人消費は、前年同期比で2015年第1四半期の5.3%増から6.0%増へ上昇した。また、同年第2四半期の投資支出も、対前年同期比で6.5%増と好調を続けている(2015年第1四半期は7.5%増)。一方、2015年第2四半期の製品輸出は対前年同期比で3.6%減と第1四半期の同0.4%増よりも低調であった。また、中国本土からの観光客数の伸び悩みと観光支出の低調が顕著となり、第2四半期の香港のサービス輸出も、前年同期比でわずか1.0%増となった。香港の外需は中国経済の減速や世界貿易の不安定に影響され、輸出の低迷がしばらく続くが、香港の内需は堅調なこともあり、香港政府は8月の経済予測の中で、2015年通年の香港GDP成長率を1~3%から2~3%へとやや上方修正した。(戴 二彪)

韓国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

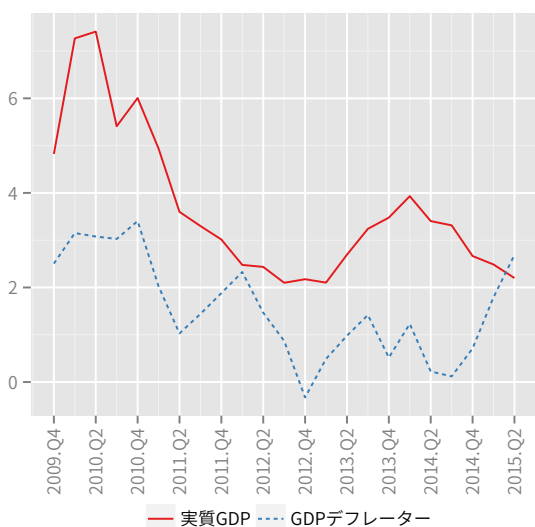


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

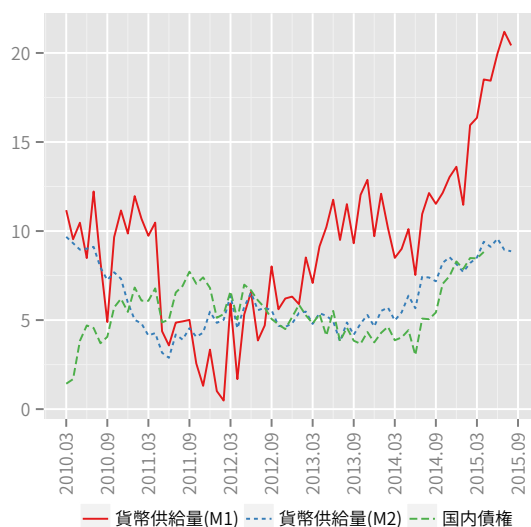


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

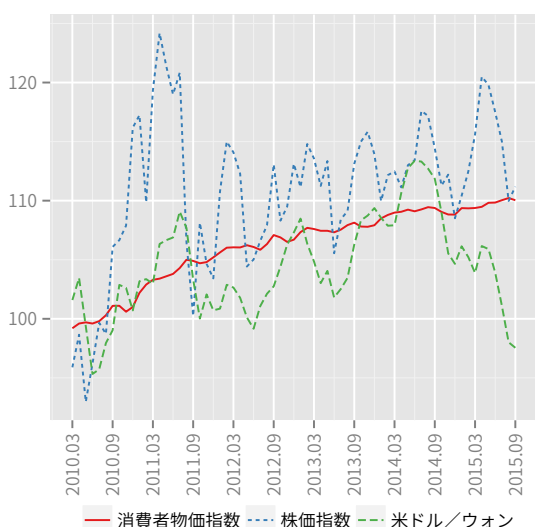


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2015年第3四半期)

韓国の2015年第2四半期の実質GDPは前年同期比で2.20%増加しており、2014年からの経済成長の鈍化が続いている(図1)。韓国銀行レポートによれば、製造・建設分野での投資と生産は増加しているが、農林分野の場合は、干ばつなどの影響で大幅に減少している。消費者物価指数は2014年12月以降前年同月比の伸び率が1%未満という緩慢な増加傾向が続いている。一方でGDPデフレーターは2015年に入って大幅に増加しており(図1)、貨幣供給量も増加傾向にある(図2)。さらに干ばつによる農畜産物価格の上昇が続いており、今後の物価の推移を見守る必要がある。対米ドルウォン高は続いているが、今後の動向については米国の金利引き上げによる影響が大きいと考えられる(図3)。ウォン高の影響で韓国の2015年の輸出額は前年に比べて大幅に減少しているが、輸入も減少しており、貿易黒字は継続している。慢性的な対日本貿易赤字は続いているが、年々日韓貿易額規模の縮小が目立っている(図4)。(韓成一)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

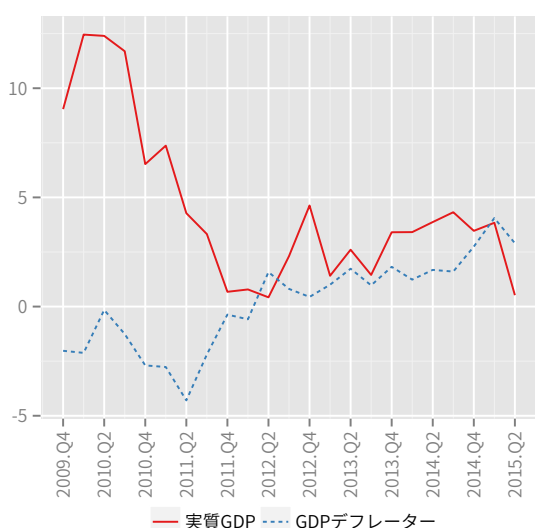


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

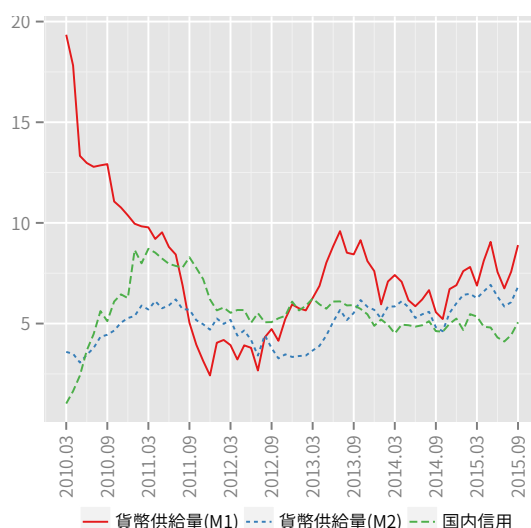


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

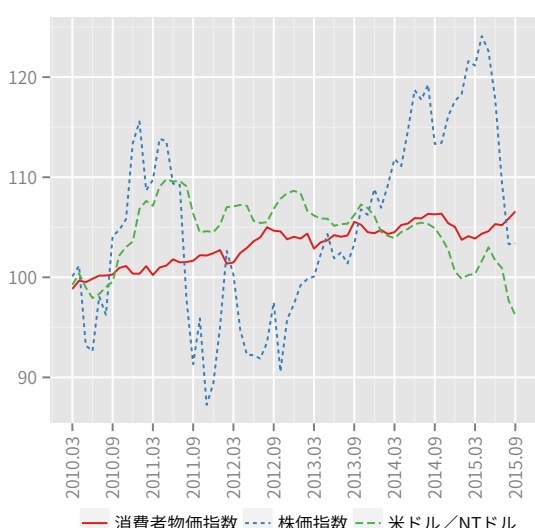
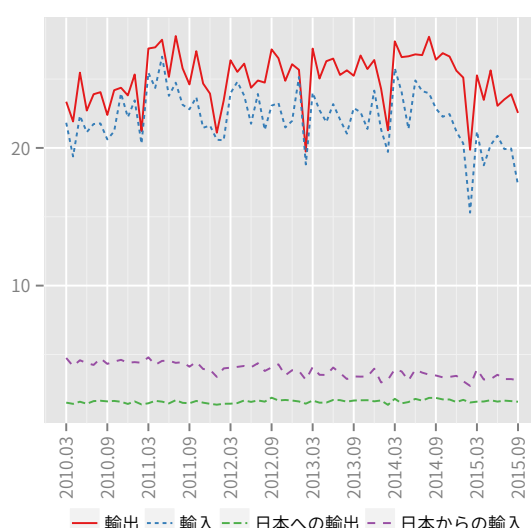


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2015年第3四半期)

台湾の経済成長率は、2013年第4四半期から2015年第1四半期までほぼ3%台を維持してきたが、2015年第2四半期は0.52%、第3四半期には-1.01%と急降下している。世界同時株安と経済減速が、貿易立国の台湾経済に打撃を与えたためである。即ち、今年1~9月期の輸出総額は2,124億米ドル、輸入総額は1,738億米ドルで、各々対前年同期比-9.5%、-16.5%と負の伸び率であった。特に輸出品目別にみると、電子製品が-3.2%、鉱産品(主にガソリン、ディーゼルオイル)が-42.9%と大幅減であった。主要相手国別の輸出伸び率では、米国0.9%を除き中国・香港-11.1%、ASEAN6カ国-13.3%、欧州-12.1%、日本-2.9%と負の値であった。外需の冷え込みに加え、株価下落による個人の可処分所得減少と消費意欲減退の影響もあり、2015年通年の成長率は1%割れの恐れもあり得るという。対策として、台湾政府は「生産力4.0 発展計画」(「第四次産業革命」追従に向けた産業政策)の前倒し実施を決定した。(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

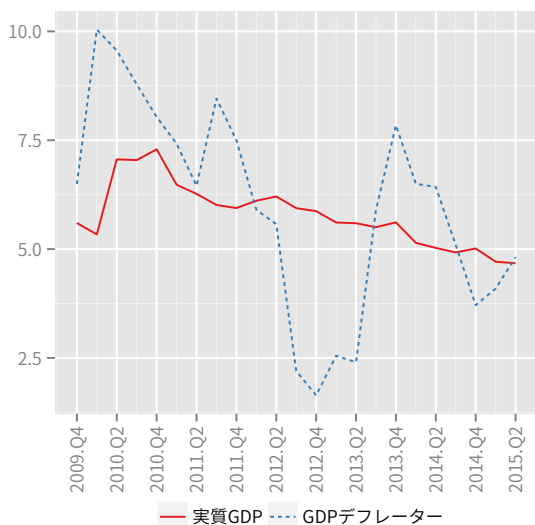


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

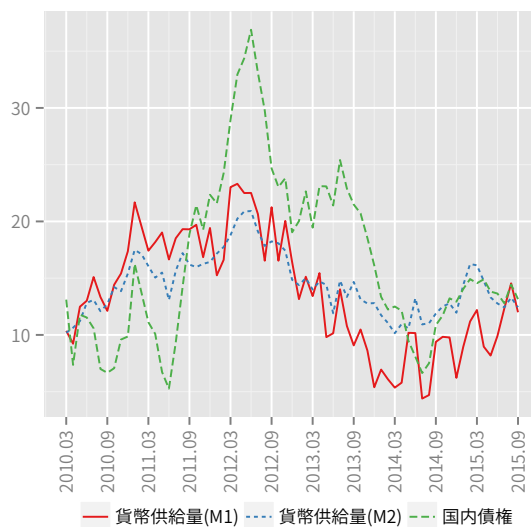


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

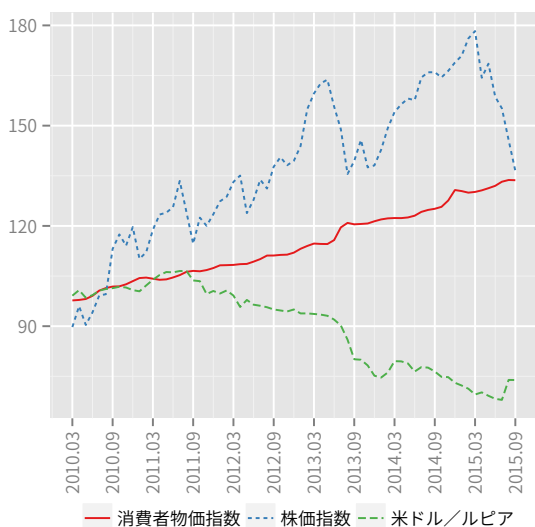
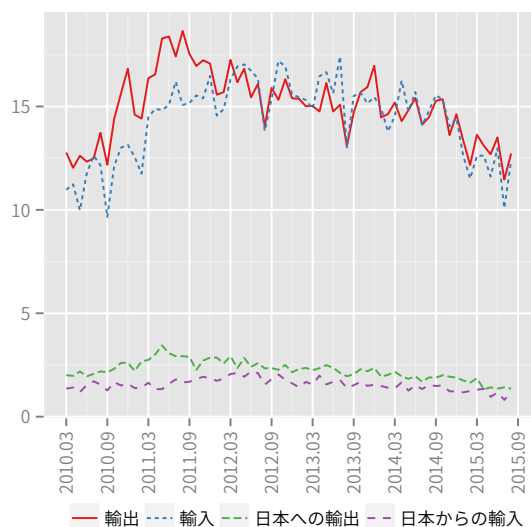


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2015年第3四半期)

2015年第2四半期における実質GDPの前年同期比は5.0%を下回り、第1四半期と同じく4.7%となった。2010年には7%台、2011年から2014年にかけては6%台から5%台へと推移してきたインドネシア実質GDP(前年同期比)の4%台への落ち込みは、2009年以来である(図1)。景気の勢いを欠いている要因の1つと考えられる外需は、2015年第1四半期・第2四半期に続いて、2015年7月、8月と貿易収支は黒字であるものの、貿易量は輸出・輸入ともに縮小傾向にある(図4)。勢いを欠く景気を反映し、株価は、2015年第2四半期に続き、第3四半期も下落基調にある(図3)。インドネシアの主要輸出先国である中国経済の減速と一次産品の価格低迷はインドネシア経済にとって不安材料となっている。一方、インドネシアの豊富な天然資源の内需への優先利用あるいは環境保護などを目的とする一次産品等の輸出規制が、輸出先国のみならず自国経済へのどの程度の影響を及ぼしているのか気になるところである。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

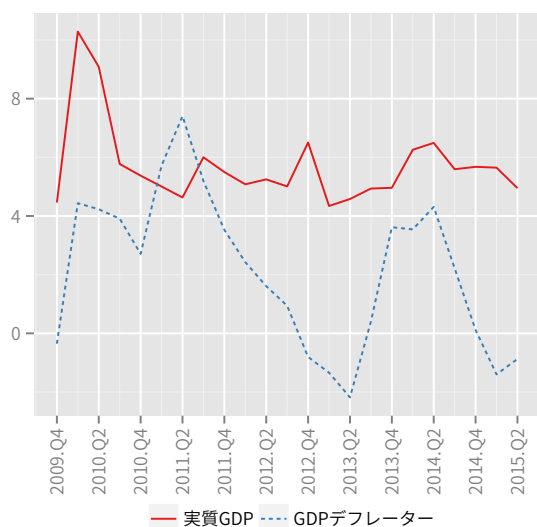


図 2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

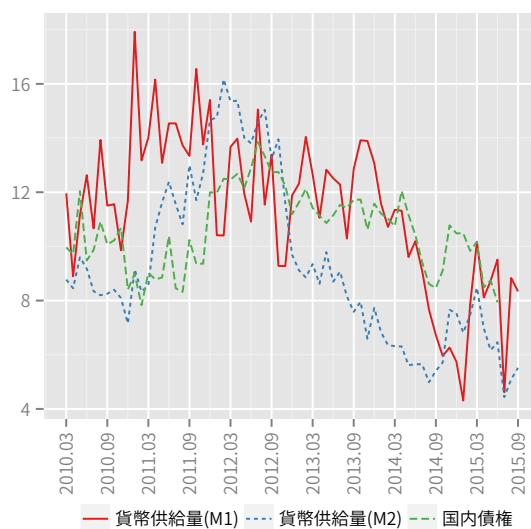


図 3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

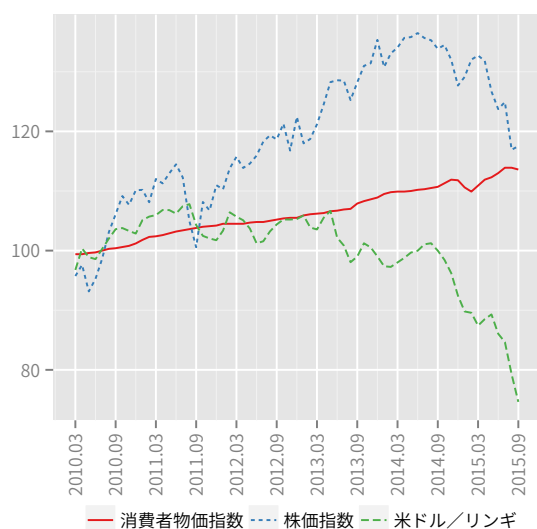
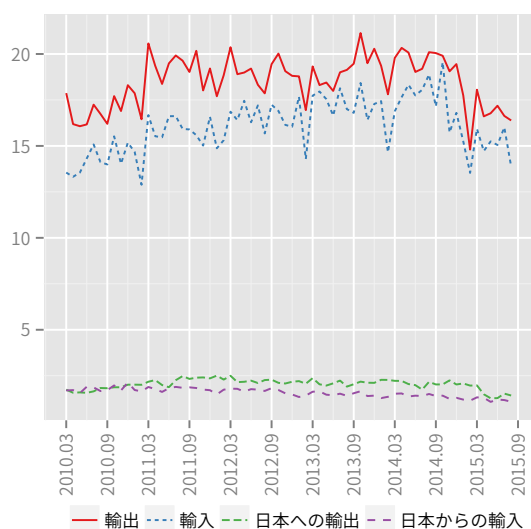


図 4：輸出額と輸入額
(10 億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2015 年第 3 四半期)

2015 年第 2 四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 4.9 % と、前期の 5.6 % から減速した。4 月の物品・サービス税 (GST) 導入前の駆け込み需要の反動などから個人消費が同 6.4 % と前期の 8.8 % から減速したことに加え、中国の景気減速やそれに伴うアジア新興国経済の減速を反映して輸出が同 -3.7 % と 2 期連続してマイナス成長になるなど、内・外需ともに下押し圧力が掛かった。今後は、駆け込み需要の反動が和らぎ内需主導による景気拡大が期待されるが、輸出不振や資源価格低迷の影響は避けられないであろう。金融市場では、景気先行き懸念や資源価格低迷による貿易・財政収支の悪化、政府系投資会社 1MDB (1 Malaysia Development Berhad) の債務返済問題や同社の資金を巡る政治不安、またこれらの懸念材料を背景に証券投資を中心とした資本流出も続いていることなどから、リングgit安が進み、対米ドル相場はアジア通貨危機以来の水準にまで低下している。(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

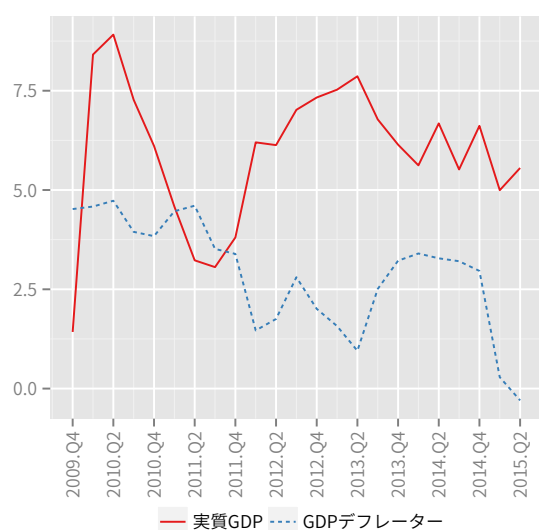


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

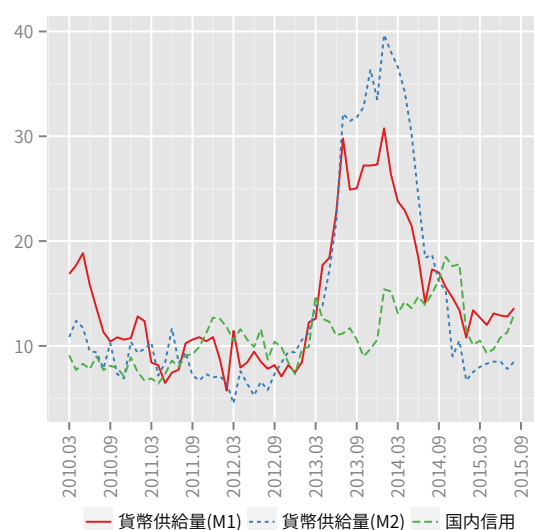


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

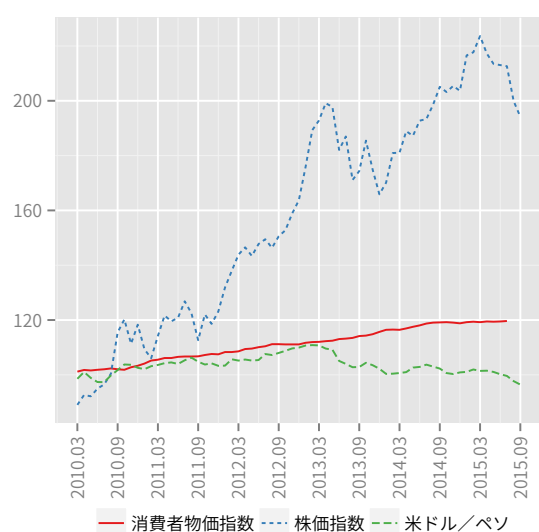
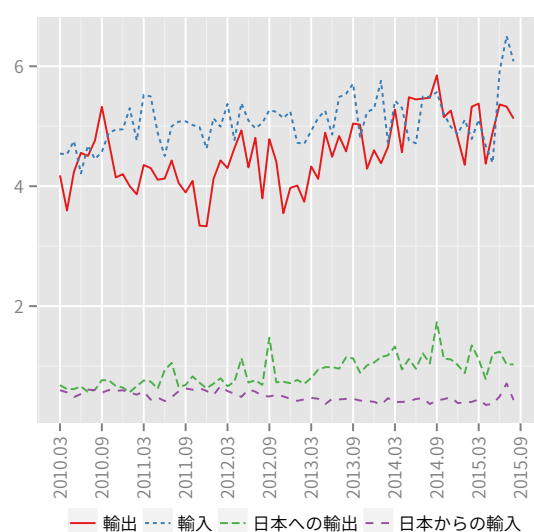


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2015年第3四半期)

フィリピンの2015年第2四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比5.6%と3年ぶりの低い水準だった前期の同5.0%より0.6%ポイント持ち直した(図1)。景気減速が続く中国・ASEAN向けの輸出の減少が影響し、輸出が大幅に減速したものの(図4)、内需、特に個人消費と政府支出は堅調だった。インフレ率の低下、米国経済の好転やペソ安(図3)などによる海外労働者からの送金額の増加が消費を下支えし、4月にアキノ大統領が予算執行を迅速化する大統領令を発令したことを受けて、政府支出、特にインフラ投資が増加した。年後半も、輸出が引き続き伸び悩むものの、個人消費と政府支出の拡大が続き、景気は緩やかな回復基調を続けると見込まれる。もっとも、年前半の実質GDPの伸び率が同5.3%にすぎなかったことが影響し、2015年全体の伸び率も5%台にとどまると予想されており、政府目標(7~8%)の達成は事実上不可能と思われる。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

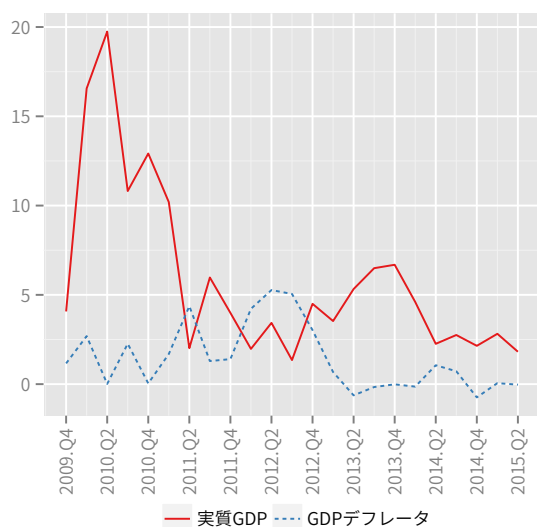


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

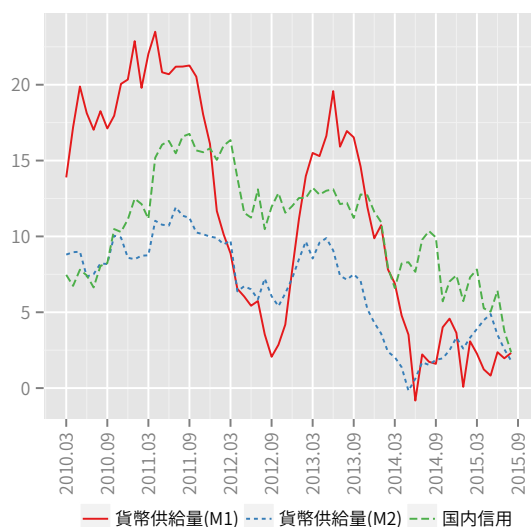


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

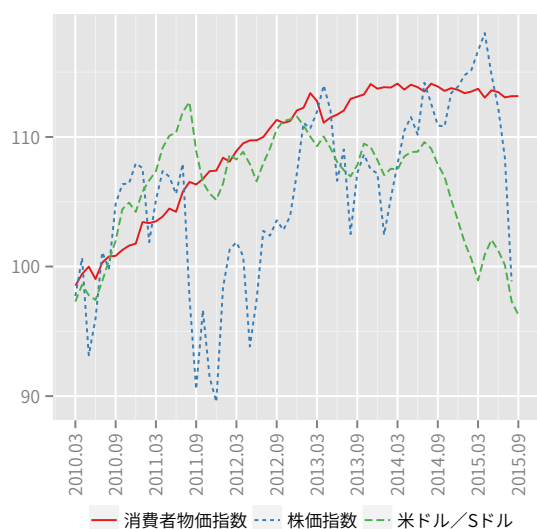
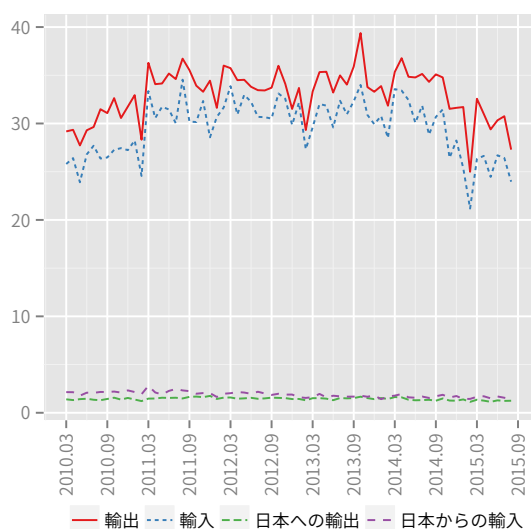


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2015年第3四半期)

2015年第2四半期のシンガポールの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 1.82 %であった。実質 GDP の伸び率が 2 %を下回ったのは、2012年第3四半期以来およそ 3年ぶりである。これを受けて通商産業省 (MTI) は 2015年の経済成長率予測の幅を狭め 2.0~2.5 %とした。さらに MTI が 10月 14日に発表した 2015年第3四半期の成長率の速報値は 1.4 %と第2四半期を下回っており、経済の減速が懸念される。消費者物価指数は 10カ月連続して前年同月比で下落している。食品やサービスの価格は上昇しているものの、住居やエネルギー、COE (車両購入権) の価格が低下しており、物価全体を押し下げている。シンガポール金融管理局 (MAS, 中央銀行) は 2016年のインフレ率を -0.5~0.5 %と予測している。シンガポールドル安の傾向が続いており、株価指数も 8月から9月にかけて大きく下落した。貿易額は減少しており、2015年第2四半期の輸出額は、前年同期比で 14.7 %のマイナスであった。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

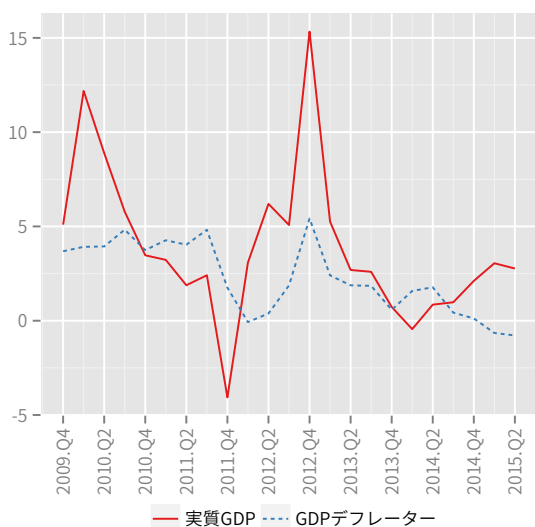


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

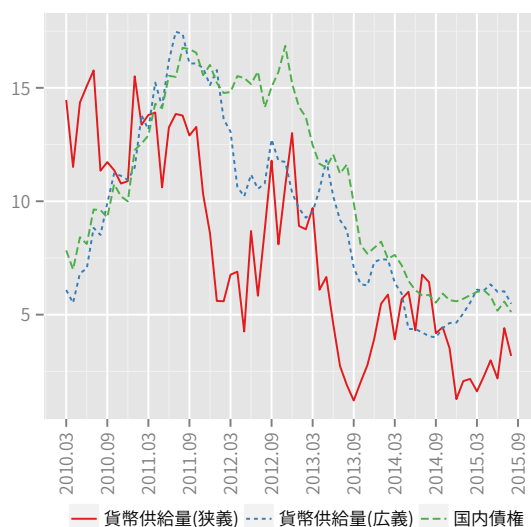


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

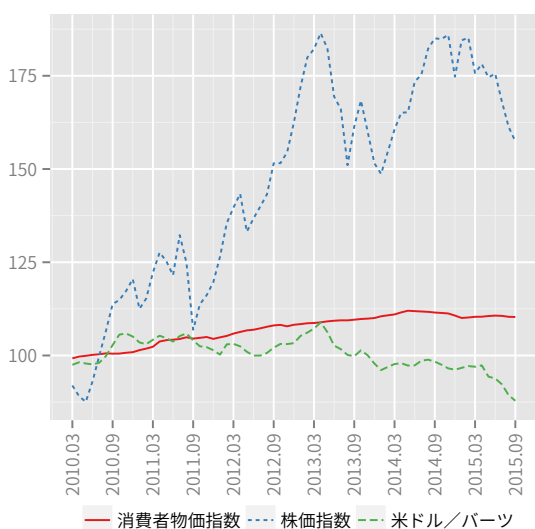
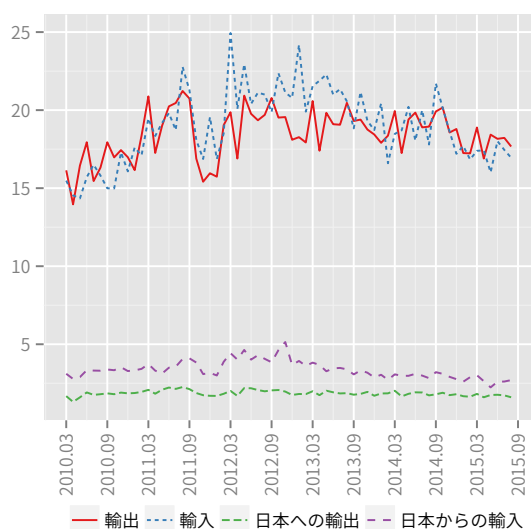


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2015年第3四半期)

2015年第2四半期のタイの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 2.77 % となり、第1四半期 (同 3.05 %) からやや減速した。国家経済社会開発庁 (NESDB) は、2015年の GDP 成長率を 2.7~3.2 % と予測している。このところデフレ傾向が続いており、2015年第2四半期の GDP デフレータの伸び率は第1四半期に引き続いてマイナスになった。消費者物価指数も低下傾向にあり、最近9ヵ月は前年同月比でマイナスとなっている。中央銀行 (BOT) は 2015年のインフレ率の予測値を -0.9 % に下方修正したが、4月に引き下げられた政策金利は 1.5 % に据え置いている。このところ株価指数が下落しパーツ安の傾向にある。貿易額も減少しており、第2四半期の輸出額は前年同期比で 5.31 % のマイナスであった。昨年末から急速に回復してきていた外国人観光客数であったが、8月に発生した爆弾テロ事件の影響もあってか、2015年9月にタイを訪れた外国人観光客は 203 万人と、前年同月比で 9 % 増の小幅の増加にとどまった。 (田村一軌)

ベトナムの経済指標

図 1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

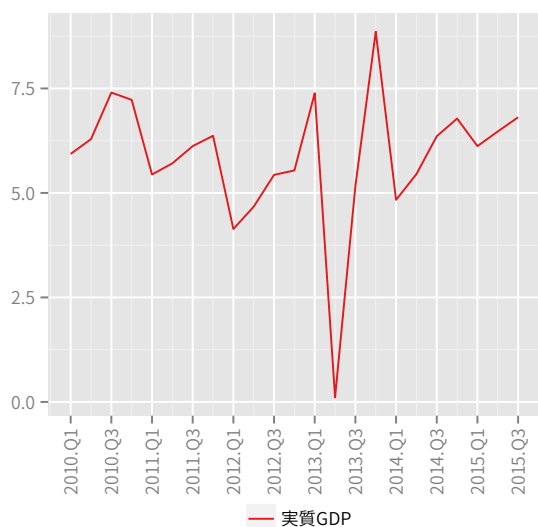


図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

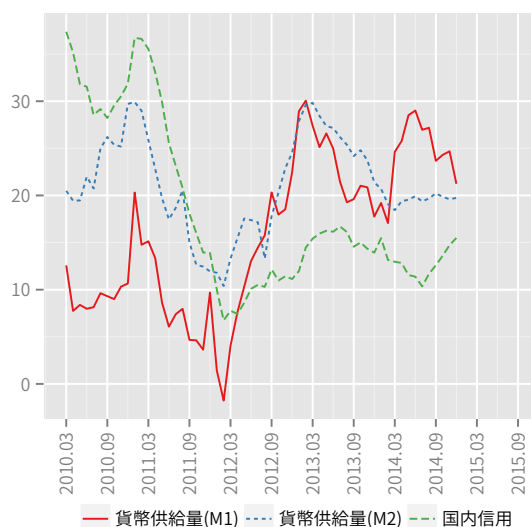


図 3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2010年=100)

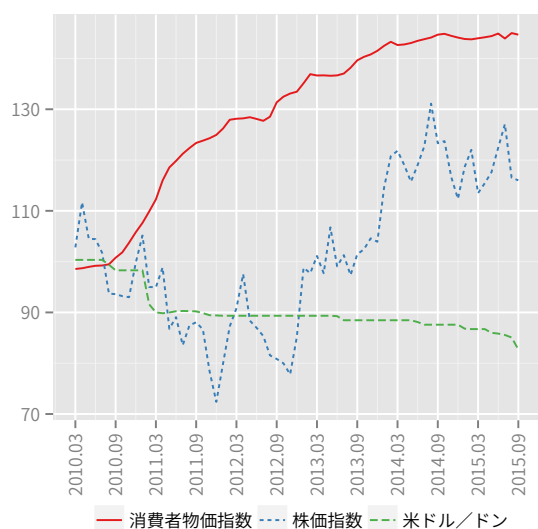
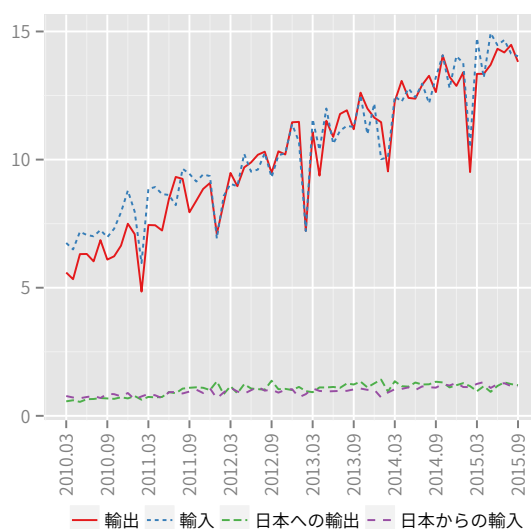


図 4：輸出額と輸入額

(10 億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2015 年第 3 四半期)

2015 年第 3 四半期の実質 GDP の伸び率は 6.8 % であり、2014 年第 3 四半期以降の比較的高い成長が続いた。2014 年の 1 人当たり名目 GDP が 22 万円弱の国にとって、高成長をどのように保つが以前からの最大政策課題である。このところインフレ圧力が低水準に弱まっており、2015 年 1 月以降は消費者物価指数の月次伸び率が 1 % 未満にとどまった。他方、2011 年第 1 四半期から減速していたドン/米ドルの下落が再びゆるやかに加速した。2015 年 1~9 月の輸出額の伸び率は比較的低い 9.2 % にとどまったが、高成長を反映し、同期の輸入額の伸び率は 15 % であった。マクロ安定化を受けて、政府や中央銀行はインフレの管理から成長促進へ重点を置き換えている。しかし、商品輸出・輸入それぞれが GDP の 8 割を占めているので、金融・財政政策はあまり効果的ではない。なお、金融機関の強化や国営企業の民営化等が課題であるが、構造的な制約が大きい。(エリック・ラムステッター)

インドの経済指標

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

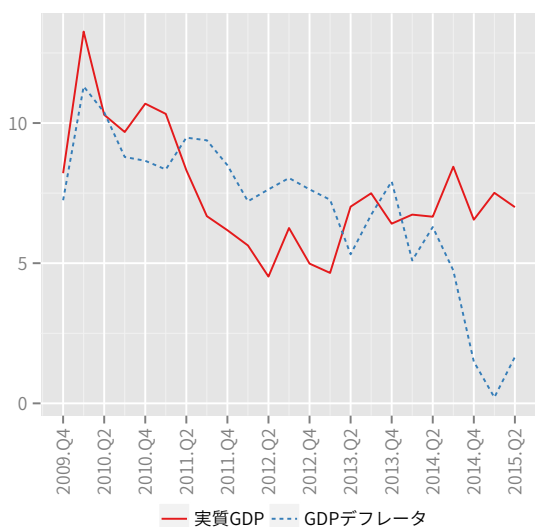


図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

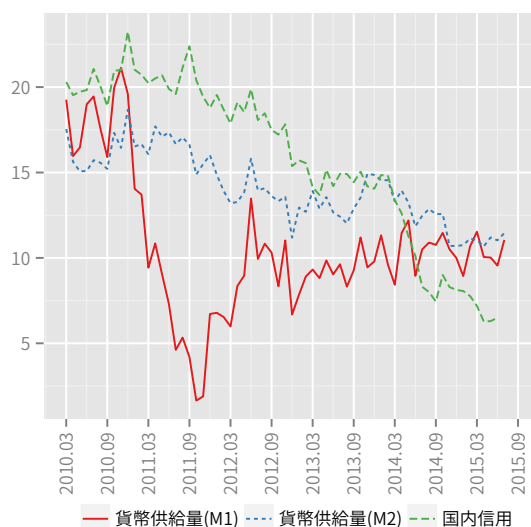


図 3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2010年=100)

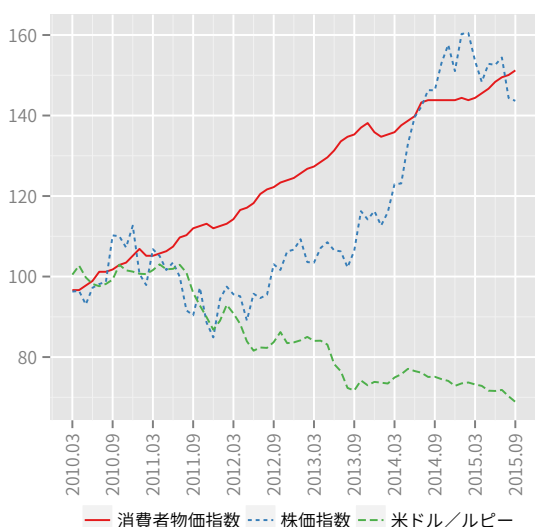
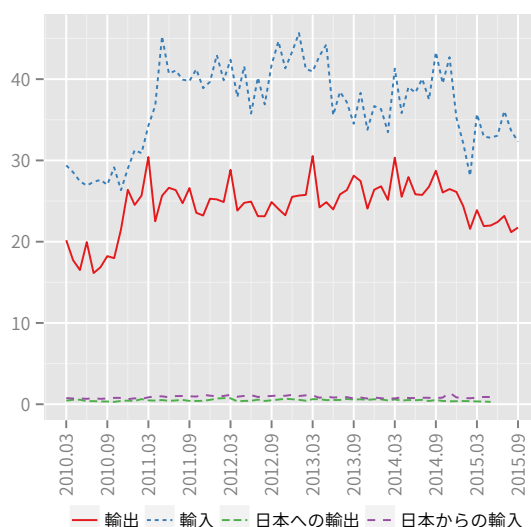


図 4：輸出額と輸入額
(10 億米ドル)



インド経済の動向 (2015 年第 3 四半期)

2015 第 2 四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 7.0 % であり, 第 1 四半期の 7.5 % より低かったが, 比較的高い水準を保った。2014 年の 1 人当たり名目 GDP が 17 万円弱の国にとって, この高成長は重要な前進である。他方, 消費者物価指数の伸び率 (前年同月比) は 2015 年 2~6 月に 6 % 前後に, さらに 7 月以降には 4.4~5.1 % にとどまり, 以前の強いインフレ圧力が弱まった。これを受けて, 2015 年 1 月から中央銀行は政策金利 (repo rate) を 8.0 % から段階的に 6.75 % に引き下げた。インフレの減速が継続すれば, さらに政策金利を引き下げる可能性が高いが, 財政赤字の GDP 比が 5 % 近くと高水準であり, 財政政策で成長を刺激することが困難である。なお, 2014 年 5 月に誕生した新政権の下で経済成長率は緩やかに上向くと予測され, 平均株価が急上昇した。2015 年 1~2 月末には前年比で 38~42 % の上昇となったが, 3 月以降調整局面に入り, やや下降した。
(エリック・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EN225>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)
- 図 2 China, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=000001.SS>)；為替レート指数：International Monetary Fund, *IMF Exchange Rates* (<http://www.imf.org/external/np/fin/ert/GUI/Pages/CountryDataBase.aspx>)
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics, (Monthly Exports & Imports)* (http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink/index.jsp>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin/>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://www.bok.or.kr>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics, September 2015 CD-ROM*
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKS11>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (<http://customs.go.kr>)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5ETWII>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EJKSE>)；2011年7月までの消費者物価指数および2011年6月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics, September 2011 CD-ROM*；2011年8月以降の消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；2011年7月以降の為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2015 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- 図 1 Philippines, National Statistical Coordination Board, *National Accounts of the Philippines*, various issues (<http://www.nscb.gov.ph>)
- 図 2, 図 3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図 3 株価指数：Bloomberg (http://www.bloomberg.co.jp/apps/cbuilder?T=jp09_&ticker1=PCOMP%3AIND)
- 図 4 Philippines, National Statistical Office, *Foreign Trade* (<http://www.census.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図 1 Singapore, Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore* (<https://www.mti.gov.sg/ResearchRoom/Pages/Economic-Surveys-ESS.aspx>)
- 図 2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, *Monthly Digest of Statistics Singapore* (<http://www.singstat.gov.sg/publications/publications-and-papers/reference/monthly-digest-of-statistics>)；その他：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin.aspx>)
- 図 4 Singapore, Department of Statistic, *Monthly Digest of Statistics Singapore* (<http://www.singstat.gov.sg/publications/publications-and-papers/reference/monthly-digest-of-statistics>)

タイ：

- 図 1 Thailand, National Economic and Social Development Board (<http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=95>)
- 図 2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial>)
- 図 3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic indices (<http://www.price.moc.go.th/en>)；その他：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets>)
- 図 4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial>)

ベトナム：

- 図 1 2014 年末まで：Asian Development Bank, Asia Regional Integration Center, *Economic and Financial Indicators* (http://aric.adb.org/macroindicators?category=15&sel_country=14&frequency=4)；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, October 2015 CD-ROM
- 図 3 2015 年 3 月までの消費者物価指数および 2014 年 12 月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, October 2015 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622) より推計；2014 年 12 月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図 4 2015 年 1 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, October 2015 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図 1 2015 年第 1 四半期まで：Reserve Bank of India (<http://dbie.rbi.org.in>)；それ以降：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (http://mospi.nic.in/Mospi_New/upload/nad_PR_31aug15.pdf)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, October 2015 CD-ROM
- 図 3 2015 年 4 月までの為替レートおよび 2015 年 3 月までの消費者物価指数：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, October 2015 CD-ROM；それ以降の為替レート：OANDA Corporation (<http://www.oanda.com/currency/historical-rates>)；それ以降の消費者物価指数：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, July 2015 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EBSESN+Historical+Prices>)
- 図 4 2015 年 1 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, October 2015 CD-ROM；それ以降：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, November 2015 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx) から推計